様式第１号（第３条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業計画書

　令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を提出します。

記

１　事業計画書（別紙１）

２　法人の場合は経営状況表（別紙２）、個人の場合は資産に関する調書（別紙３）

３　法人の場合は定款又は寄付行為及び登記簿謄本、個人の場合は住民票の写し

４　法人の場合は直近３期分の貸借対照表及び損益計算書

５　県税に滞納がないことを証明する納税証明書

６　その他知事が必要と認める書類

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第２号（第５条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金交付申請書

　令和６年度において、下記のとおり産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第４条第１項の規定により、補助金を交付してくださるよう、関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　円

　　（補助事業に要する経費　　　　　　　　　円）

２　補助事業の目的及び内容

産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業計画書（別紙１）のとおり

３　関係書類

（１）法人の場合は経営状況表（別紙２）、個人の場合は資産に関する調書（別紙３）

（２）法人の場合は定款又は寄付行為及び登記簿謄本、個人の場合は住民票の写し

（３）法人の場合は直近３期分の貸借対照表及び損益計算書

（４）県税に滞納がないことを証明する納税証明書

（５）その他知事が必要と認める書類

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名

　　担当者氏名

　　連絡先

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第３号（第７条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業

変更（中止・廃止）承認申請書

　下記により令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第６条第１項の規定により、承認してくださるよう申請します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

　　　　　　年　　月　　日付け　福島県指令　　第　　　号

２　変更（中止・廃止）の理由

３　変更（中止・廃止）の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 変更（中止・廃止）の内容 | 補助事業に及ぼす影響 |
|  |  |
|  |  |

注１　変更（中止・廃止）の理由及び内容等は、変更点ごとにできる限り詳細に記入すること。

　２　変更の場合は、様式第１号の別紙１を用い、変更前の計画を上段に、変更後の計画を下段に　　記載し、二段書きにして添付すること。

　３　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第４号（第９条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金概算払請求書

　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号で交付決定のあった産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金について、金　　　　　　　　　　円を概算払により交付してくださるよう請求します。

記

１　補助金交付決定額（Ａ）　　金 　　円

２　今回請求額（Ｂ）　　　　　金 円

３　残額（Ａ－Ｂ）　　　　　　金 円

４　振込先

（１）金融機関・支店名

（２）口座種別（普通・当座の別）

（３）口座番号

（４）口座名義人

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第５号（第１０条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業実施状況報告書

　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった上記事業の実施状況について、上記事業補助金交付要綱第１０条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付状況

（１）補助事業着手年月日　　　　　　年　　月　　日

（２）補助金交付決定額　　　金　　　　　　　　　円

（３）概算払年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

（４）概算払金額　　　　　　金　　　　　　　　　円

２　補助事業の実施状況

　　別紙のとおり

注１　実施状況は、任意の様式により、当初の計画に対する進捗状況を明確に記載すること。

　２　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第６号（第１１条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業完了報告書

　令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業について、下記のとおり完了したので報告します。

記

１ 補助金交付決定年月日　　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号

２　補助金交付決定額 　　　金　　　　　　　　　　円

３　補助事業着手年月日 　　　　　　年　　月　　日

４ 補助事業完了年月日　　 　　　　年　　月　　日

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第７号（第１２条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業実績報告書

　令和６年度において、下記のとおり産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第１３条第１項の規定により、関係書類を添えて、その実績を報告します。

記

１　補助金交付決定額　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金受領済額　　　金　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

　　産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業実績報告書（別紙４）のとおり

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第８号（第１２条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定報告書

　消費税額及び地方消費税額の確定に伴い、補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定したので、産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金交付要綱第１２条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額確定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る　仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　金　　　　　　　　　　　　円

注１　別紙として積算の内訳を添付すること。

　２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕　　入控除による減額等の対象額とはならないので注意すること。

　３　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第９号（第１３条関係）

番　　　　　　号

令和　年　月　日

　福　島　県　知　事

　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　氏　名

（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

令和６年度産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金交付請求書

　　　　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　　号で交付決定のあった産業廃棄物処理施設等理解促進支援事業補助金について、金　　　　　　　　　　円を交付してくださるよう請求します。

記

１　補助金交付決定額　　　　金 　　円

２　補助金確定額（Ａ）　　　金 　　円

３　概算払受領済額（Ｂ）　　金 　　円

４　今回請求額（Ａ－Ｂ）　　金 　　円

５　振込先

（１）金融機関・支店名

（２）口座種別（普通・当座の別）

（３）口座番号

（４）口座名義人

注　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。

様式第１０号（第１４条関係）

取得財産管理台帳（　　　　年度）兼

取得財産等明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規　　格 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 金額(円) | 取　得年月日 | 処分制限期間 | 保　管場　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとする。

　２　財産名については、器具、構築物、その他の物件のいずれかを記載すること。

　３　数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合に　　は区別して記載すること。

　４　取得年月日については、検収年月日を記載すること。

　５　耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５　　号）に定める耐用年数を記載すること。

　６　用紙の大きさは、Ａ列４番とすること。